また、移動系通信の契約数については、第５世代携帯電話の普及に伴い３．９－４世代携帯電話（ＬＴＥ）の契約数は減少しているものの総数は増加しており、令和６年12月末において、３．９－４世代携帯電話（ＬＴＥ）は１億1,466万（前年同期比6.1％減）、第５世代携帯電話は１億709万（前年同期比23.8％増）、ＢＷＡは9,016万（前年同期比3.9％増）に達している（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和６年度第３四半期（12月末））」）。

移動通信におけるＭＶＮＯは、回線をＭＮＯや他のＭＶＮＯから借りるために設備投資を抑制でき、比較的小規模な事業者でも参入しやすい特徴があるため、令和６年12月末におけるＭＶＮＯサービス提供事業者数は1,900者を超え、契約数は3,618万に達している。また、近年、他の電気通信事業者からＦＴＴＨの卸電気通信役務の提供を受けてサービスを提供するＦＶＮＯサービスの提供も進んでおり、令和６年12月末におけるＦＴＴＨの契約数4,090万のうち、卸電気通信役務を利用して提供される契約数は2,199万（53.8％）となっている（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和６年度第３四半期（12月末））」）。

法人向けの専用線等市場の契約数については、広域イーサネットサービス（令和６年12月末で70.3万契約）及びＩＰ－ＶＰＮサービス（令和６年12月末で63.1万契約）ともに近年横ばいで推移している（情報通信統計データベース「ブロードバンドサービス等の契約数の推移（四半期）」）。

電気通信は、我が国の国民生活にとって必要不可欠な基盤となっており、また、平常時だけではなく災害等の非常時にも、極めて重要な役割を果たしている。今後、パソコンやスマートフォンなどの従来のインターネット接続端末に加え、家電や自動車、ビルや工場など、世界中の様々なモノがインターネットにつながる本格的なＩｏＴ時代においては、一層、その重要性が高まるものと考えられ、サービスの持続性を確保することが不可欠となっている。

また、電気通信は、他の業種の経営力を向上させるための手段として重要な役割を果たしているため、電気通信分野における取組は我が国の経済全体の生産性向上にも大きく寄与するとともに、我が国が抱える「過疎化」、「少子高齢化」、「医師不足」等の様々な課題の解決に貢献することも期待される。

2　業態の特徴

2024年情報通信業基本調査によれば、情報通信業における従業者数（416,306人）に対する電気通信事業の従業者数（108,394人）の割合は26.0％となっている。また、電気通信業の労働生産性（付加価値額／従業者数）は5,978万円／人となっており、情報通信業における平均値である2,455万円／人の約2.4倍に達する非常に高い値となっている。

電気通信業には多様な事業形態があるが、大きく分けると、自ら電気通信回線設備を設置して事業を行う者と他者の電気通信回線設備を利用することにより事業を行う者に分けることができる。

一般的には、前者は労働力よりも資本設備により大きく依存する資本集約型産業であり、技術の進展に応じて不断に設備投資を行いネットワークの高度化・効率化等を図ることにより、サービスの多様化・高度化等を行う必要がある。後者は、前者に比べて資本設備への依存が小さく、収益を確保するためには、付加価値の高いサービスや差別化されたサービスの提供等が必要となる。

固定系ブロードバンドの契約者数については、ＤＳＬが減少し、より高速なサービスを提供するＦＴＴＨが増加しており、固定系ブロードバンドに占めるＦＴＴＨの比率は、令和元年度末で82％に達している（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和２年度第４四半期（３月末））」）。

また、移動系超高速ブロードバンドについても、スマートフォンやタブレットの普及と連動して契約数が増加しており、令和２年度末において、３．９－４世代携帯電話（ＬＴＥ）は１億5,437万（前年同期比1.1％増）、ＢＷＡは7,505万（前年同期比5.4％増）に達している（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和２年度第４四半期（３月末））」）。

移動通信におけるＭＶＮＯは、回線をＭＮＯや他のＭＶＮＯから借りるために設備投資を抑制でき、比較的小規模な事業者でも参入しやすい特徴があるため、令和２年度末時点におけるＭＶＮＯサービス提供事業者数は1,500者を超え、契約数は2,612万に達している。また、近年、他の電気通信事業者からＦＴＴＨの卸電気通信役務の提供を受けてサービスを提供するＦＶＮＯサービスの提供も進んでおり、令和２年度末におけるＦＴＴＨの契約数3,502万のうち、卸電気通信役務を利用して提供される契約数は1,856万（53.0％）となっている（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和２年度第４四半期（３月末））」）。

法人向けの専用線等市場については、国内専用線の回線数（平成30年度末で29.4万回線）が減少する一方で、広域イーサネットサービス（令和元年度末で64.1万契約）の契約数は増加の傾向となっており、ＩＰ－ＶＰＮサービス（令和元年度末で65.9万契約）は、近年横ばいで推移している（令和２年版情報通信白書）。

電気通信は、我が国の国民生活にとって必要不可欠な基盤となっており、また、平常時だけではなく災害等の非常時にも、極めて重要な役割を果たしている。今後、パソコンやスマートフォンなどの従来のインターネット接続端末に加え、家電や自動車、ビルや工場など、世界中の様々なモノがインターネットにつながる本格的なＩｏＴ時代においては、一層、その重要性が高まるものと考えられ、サービスの持続性を確保することが不可欠となっている。

また、電気通信は、他の業種の経営力を向上させるための手段として重要な役割を果たしているため、電気通信分野における取組は我が国の経済全体の生産性向上にも大きく寄与するとともに、我が国が抱える「過疎化」、「少子高齢化」、「医師不足」等の様々な課題の解決に貢献することも期待される。

2　［同左］

2020年情報通信業基本調査によれば、資本金が３億円未満の事業者が60.9％（回答者数407者）、従業者数が300人未満の事業者が92.2％（回答者数370者）となっている。

他方、同調査によれば、電気通信業の労働生産性（付加価値額／従業者数）は4,085万円／人となっており、情報通信業における平均値である1,413万円／人の約2.9倍に達する非常に高い値となっている。

また、電気通信業には多様な事業形態があるが、大きく分けると、自ら電気通信回線設備を設置して事業を行う者と他者の電気通信回線設備を利用することにより事業を行う者に分けることができる。

一般的には、前者は労働力よりも資本設備により大きく依存する資本集約型産業であり、技術の進展に応じて不断に設備投資を行いネットワークの高度化・効率化等を図ることにより、サービスの多様化・高度化等を行う必要がある。後者は、前者に比べて資本設備への依存が小さく、収益を確保するためには、付加価値の高いサービスや差別化されたサービスの提供等が必要となる。